

# 原子力災害への実効性ある多重防護体制の構築

【提案・要望先】 内閣府、経済産業省、原子力規制委員会

## 1. 提案・要望内容

### (1) 緊急時対応（避難計画）の実効性の確保

- 計画の策定に当たり住民の意見を反映するとともに、その実効性について適切な組織が審査する仕組みを法的に位置づけ
- 実践的な訓練により計画を検証して、必要な修正を行うなど、実効性の向上への不断の取組
- 自衛隊等の実動組織による具体的な支援計画策定に向けた調整や、避難・要援護者救助・道路啓開などを担う民間事業者（バス・タクシー事業者、建設業者等）を対象とした広域的研修への積極的な取組

### (2) 再稼働等に係る手続や原子力安全協定の法定化・ルール化

- 原子力発電所の再稼働等に係る手続について、地域や自治体と原子力事業者との関係により変わる不明確なものではなく、法令により明確にルール化
- 原子力安全協定について、内容や対象となる区域等を自治体と原子力事業者が個別に調整する任意協定ではなく、法定化

### (3) 地域が進める原子力防災対策への積極的な支援

- 避難計画の実効性向上等に向け、関係自治体が進める複数避難経路の確保や、施設および資機材の整備等への積極的な支援

#### <概算要求等の状況>

【内閣府】原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 171 億円（H29 予算 104 億円）

【環境省】放射線等監視交付金 95 億円（H29 予算 70 億円）

## 2. 提案・要望の理由

- 国が設置する「福井エリア地域原子力防災協議会」において、今年 10 月に大飯地域の緊急時対応が取りまとめられたところであるが、訓練による検証や関係機関との連携協力体制の構築・強化等により、実効性を確保することが必要
- 住民の不安感を解消するには、避難計画の実効性を適切な組織が審査する仕組みを法的に位置づけることや、再稼働等に係る手続および原子力安全協定の内容や対象となる区域を法令により明確にルール化しておくことが必要

## (本県の取組状況と課題)

### (1) 本県の取組状況

- 原子力防災訓練の実施と結果検証
  - ・住民参加による避難等の実動訓練 (11月19日)
- 滋賀県原子力安全対策連絡協議会の開催
  - ・新規規制基準適合性審査や、原子力発電所の安全対策等の情報共有 (6月1日)
- 滋賀県原子力防災専門会議の開催



滋賀県原子力防災実動訓練 (H28. 10. 30 実施)

### (2) 大飯地域の緊急時対応の課題

#### 計画の実効性の確保

- バス事業者や建設業者等の、避難や道路啓開に実動いただく方について、広域的な確保の仕組みの構築

課題：住民避難に必要な台数の確保と、汚染地域で従事する運転手の確保

大飯 UPZ に含まれる  
高島市朽木地域

30km ライン



出典：国土地理院 電子国土基本図



- 複数避難経路の確保による、代替性の高い避難経路ネットワーク構築
- 孤立集落が発生した場合に備えた、自衛隊等実動組織による具体的な支援計画の策定など

#### 訓練による計画の実効性の検証

- 平成 28 年 8 月に実施した高浜地域の緊急時対応に基づく訓練では、天候の状況によればヘリの運航や船舶避難が実施できない場合や、広報車両と避難車両の離合ができずスムーズな避難ができない避難ルートがあることが判明



- 大飯の緊急時対応についても、計画に定めた内容が実行可能か、実践的な訓練により検証を行うことが必要

#### SDGs との関連

- 地域防災計画（原子力災害対策編）や各種計画・マニュアル等を整備し、原子力災害へのリスク管理体制の構築に寄与 (11. b)